

# Your best engine

**第27期中間事業のご報告**  
2005年4月1日から2005年9月30日まで

CTCグループは何のために存在するのか？ どこを目指しているのか？  
それはCTCグループの企業理念に基づく「VISION」と「MISSION」に  
記されています。我々は、行動指針「Challenging Tomorrow's Changes」  
の精神のもと、MISSIONを果たしVISIONの実現を目指します。

## VISION

全社員が常に「CTC企業理念」に基づき行動し、全員参加の経営により「日本最強のシステム・プロバイダー」となり、「収益面で安定性・成長性を兼備して企業価値を高める 株主満足度」「顧客満足度」「従業員満足度」において社内外に誇れる会社となる。

## MISSION

誠実さをもって法令を遵守し、情報セキュリティには最大の配慮を払いつつ、CTCグループ固有の人的資産が常に世界最新のテクノロジーを駆使することによりその付加価値を極大化し、独自のマルチ・サービスを提供して、顧客への成果と安全・安心を提供し続けることによって社会の発展に寄与する。

### 目次

株主・投資家のみなさまへ	1
トピックス	4
連結業績の概況	6
連結財務諸表	8
単体財務諸表	10
株式情報	12
株主メモ	12
会社概要	13
役員	13

# ❖ 株主・投資家のみなさまへ

## 2005年度中間期の業績

2005年度中間期(2005年4月1日より2005年9月30日まで)のCTCグループの連結業績につきましては、売上高は前年同期比1.8%減の1,017億円、経常利益は同18.0%増の71億円、中間純利益は同12.4%増の39億円と減収・増益となりました。

当社は今年度を「成長へのアクセルを踏み込む年」として位置づけ、さまざまな施策を推進しております。当中間期におきましては、サポート事業の安定した収益貢献に加え、昨年度来、取り組みを強化しておりますプロジェクト管理によりソフトウェア開発案件の不採算処理額が減少したことから、売上総利益率は25.1%(前年同期23.3%)と中間期としては上場以来、過去最高水準となりました。また、近年注力しておりますソフトウェア開発案件の売上構成比は、前年同期の約12%から約16%(単体ベース)に上昇し、当社が目指す「30%(保守・運用):20%(開発):50%(製品)」の収益構成モデルに、また一歩近づくことができました。

## 持続的な成長へ向けて

経営改革の成果はまだ満足するレベルに至っておりません。しかし中間期決算にはその成果が確実に表れており、今後の成長に向けた準備が整ってきたと確信しております。今後は、他社に真似のできないユニークな収益モデルを一層強化することで、“技術”で評価されるテクノロジー・リーディング・カンパニーとなることを目指してまいります。





## テクノロジー・リーディング・カンパニーを目指して

### 成長性強化のための4つの施策

CTCグループは、中長期的な成長を持続させるために次の4つの戦略を推進してまいります。

1つ目は「製品戦略」です。当社の最大の強みは、欧米の先端技術・製品を開発し続けるベンダー各社との戦略的かつ強固な関係構築と、常に次世代の技術・ニーズを見据え、新しい製品・ベンダーの発掘と技術の導入を行い、顧客と技術をつなぐお手伝いができることにあります。中長期的な成長を牽引するためには、製品戦略の機能・推進体制の強化が不可欠です。そのため、10月1日付で新製品の開拓や製品戦略の立案と推進を担う「プロダクトマーケティング室」を新設し、より実効性のある製品戦略を展開してまいります。

2つ目は「S(システム・インテグレーション)事業戦略」です。当社グループは、中期的に「30%(保守・運用) :

20%(開発) : 50%

(製品)」の収益構成

モデルを目指して

います。顧客のITラ

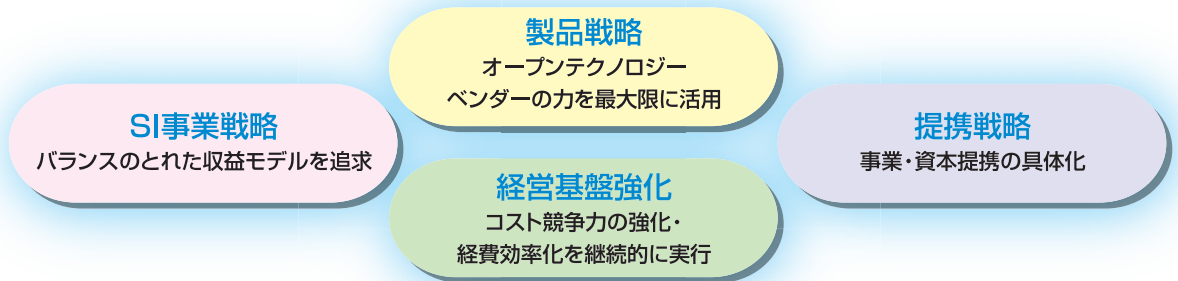
イフサイクル全体

を支える経営パートナーとなるためには、このバランスこそが鍵であると考えており、早急に20%の部分、すなわちソフトウェア開発の力を確立することが特に重要と考えます。技術者の増強やパートナー企業との連携強化を図ることにより、さらなるソフトウェア開発ビジネスの規模拡大を目指してまいります。

3つ目は「経営基盤強化」です。中長期にわたって持

## 中長期的に成長を持続させるための諸施策

4つの戦略を軸に具体策を実行し、中長期的な成長の持続を目指します。



続する成長を支えるためには、経営基盤を今以上に強固にする必要があります。採算性の維持・向上のため、プロジェクト管理体制を一層強化するとともに、引き続き、コスト削減を推進し、競争力のある事業推進を図ってまいります。さらに、情報セキュリティの強化、内部統制の整備などを通じ、業務プロセスの効率化および経営意思決定の迅速化を目指して、情報システムインフラの再構築にも注力してまいります。

そして4つ目は「提携戦略」です。まず第一に、CTCの今の事業を支え発展させるために、優秀な人材の獲得を進めます。次に、一層の事業規模拡大のために、重点顧客・市場に対し強みをもつ企業とのパートナーシップを進め、特定領域における顧客基盤の獲得や販売力の強化を目指してまいります。さらに、既存の事業領域の強化だけでなく、新規事業領域の開拓にも取り組むこととし、これらの具体化に向けて、10月1日付で

新設した専任組織である「事業開発グループ」を核に、今後の発展と規模拡大に必要な提携や投資を検討してまいります。

これらの施策を通じて、CTCグループは、経営の安定性を維持しながら、技術で評価される企業 テクノロジー・リーディング・カンパニーへと成長してまいります。

株主・投資家のみなさまにおかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

奥田陽一

## トピックス

### 光ブロードバンドの基幹装置を販売開始 固定通信網のオールIP化に対応

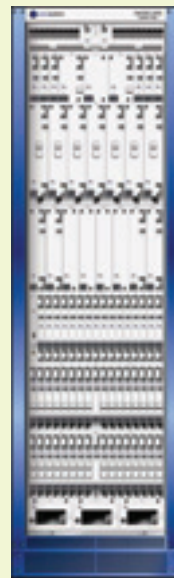
国内の固定通信網を、インターネット技術による「次世代ネットワーク(NGN)」に移行する動きが、総務省や大手通信会社を中心に急速に進んでいます。

なかでも、音声や画像など大容量データの高速伝送に適した光ファイバーによるブロードバンドネットワークは、大きな注目を集めています。

CTCでは、2005年9月より、大規模な光ファイバーネットワークの基幹部分を担う光クロスコネクタ装置の最先端製品である「LambdaNode」の販売を開始しました。光クロスコネクタ装置とは、光ファイバーネッ

トワークを流れる大量のデータを制御するための基幹システムです。

今後、CTCでは「LambdaNode」を核とする光ネットワークソリューションにより、NGNの早期実現を支援します。

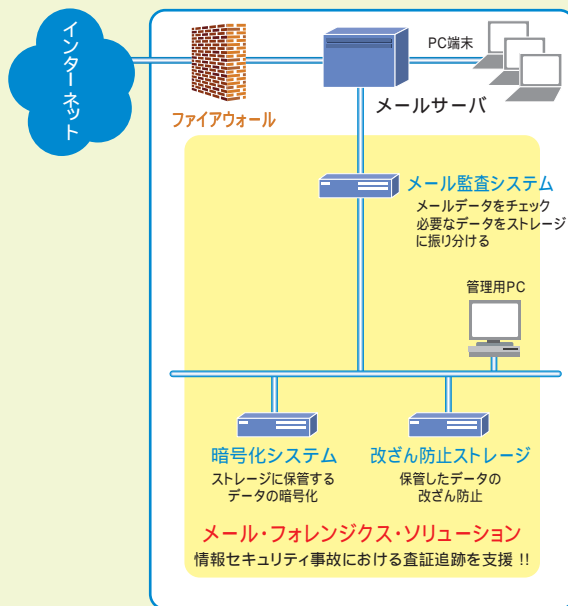


光クロスコネクタ装置  
「LambdaNode」

### 「フォレンジクス・ソリューション」開始 情報セキュリティ事故における査証追跡を支援

機密情報の漏えいや重要データの改ざんなど、ITやインターネットを悪用した情報セキュリティ事故が後を絶ちません。そこでCTCでは、情報システムのアクセスログや通信記録などを収集・保管し、情報セキュリティ事故が発生した際の原因究明や査証追跡を支援する「フォレンジクス・ソリューション」を開始しました。第一弾は、電子メールによる機密情報の流出やウイルス侵入といった事故の事後対策に有効な「メール・フォレンジクス・ソリューション」。金融機関や各種製造業をはじめとするエンタープライズ市場を対象に、導入コンサルティングから構築、保守に至るトータルサービスを提供します。

### CTCが提供するメール・フォレンジクス・ソリューション (構成イメージ図)





# “安心”と“便利”を両立する新ITインフラ「eWork@CTC」を構築

顧客満足度の高いサービス提供のために

「一体感の醸成」と「セキュリティの強化」をコンセプトとするCTC霞が関本社オフィスでは、社員のワークスタイルを大きく変革する情報インフラ「eWork@CTC(イーワーク・アット・シーティーシー)」を新たに構築しました。

eWork@CTCは、より顧客満足度の高いサービスの提供を目指して組織された顧客密着型の営業体制を強力に支援する情報インフラです。海外先進ITベンダー各社のワークスタイルを参考に、先進の技

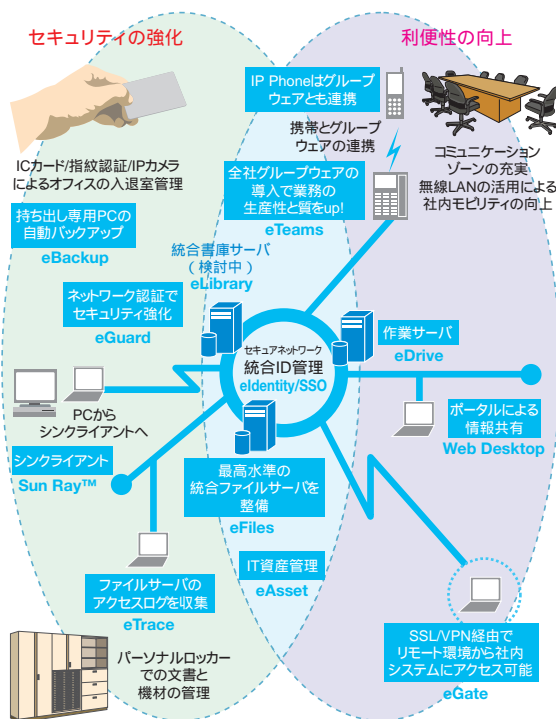


「eWork@CTC」を紹介した広告(『日本経済新聞』2005年9月30日付)



CTC霞が関オフィスの執務スペース

## eWork@CTCシステム概要



術を用いて構築を行い、“セキュリティ”と“利便性”という、相反する環境条件を見事に両立させました。

eWork@CTCでは、統合グループウェア、ポータルなど、業務効率を向上させるための先進のアプリケーションがセキュアな環境のもとで連携し、スピーディーな顧客対応に貢献しています。

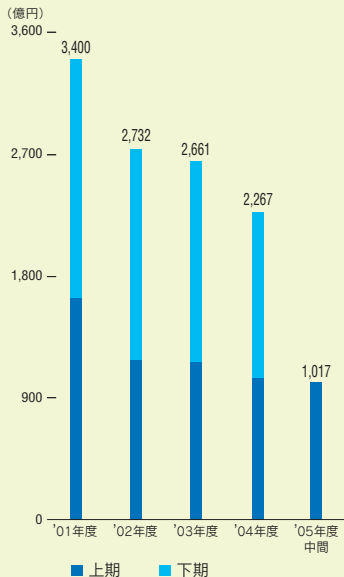
## eWork@CTCの活用で「日経ニューオフィス賞」を受賞

eWork@CTCを実現したCTC霞が関本社オフィスは、「第18回日経ニューオフィス賞(主催:日本経済新聞社/(社)ニューオフィス推進協議会)」において、「ニューオフィス情報賞」を受賞しました。

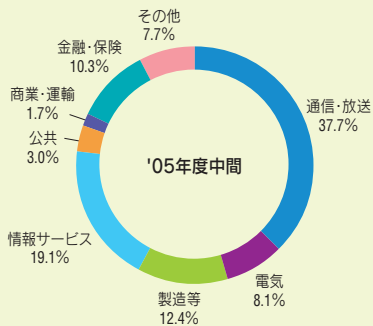
CTCでは現在お客さまに、「セキュアな環境」と「利便性」を最大限に発揮できるオフィス環境を実現するためのソリューションとして、新オフィスに導入された情報インフラ「eWork@CTC」をご紹介します。

# 連結業績の概況

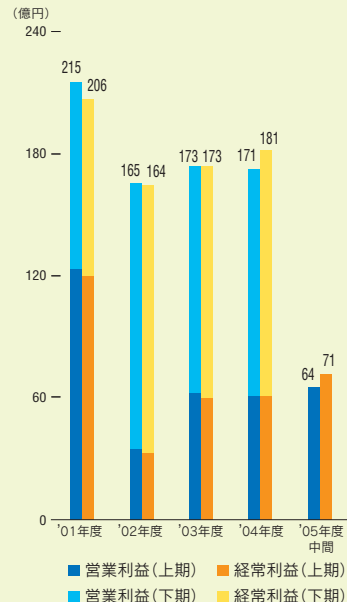
## 売上高



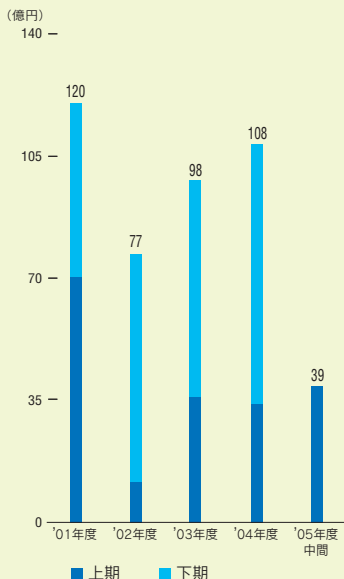
## 業種別売上高比率



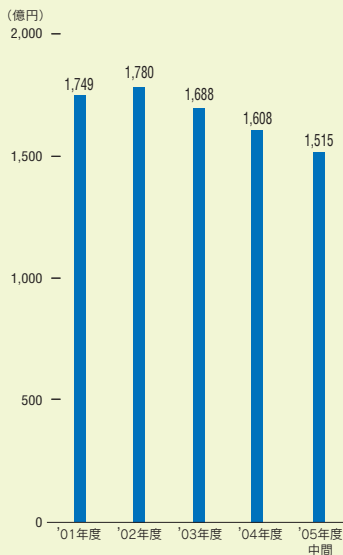
## 営業利益/経常利益



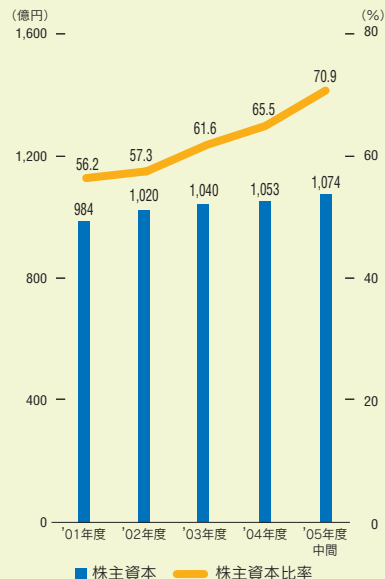
## 中間(当期)純利益



## 総資産



## 株主資本/株主資本比率



(注) 過年度の有価証券報告書の訂正に伴い、2001年度および2002年度の数字を変更しております。



## 2005年度中間期の業績

当中間期における国内情報サービス産業は、景況感の回復に伴い、市場全体で緩やかな回復傾向が続きました。

このような環境のもと、CTCグループは、通信業界では、移動体通信事業者のシステム/ネットワーク基盤や顧客情報管理システム、固定通信事業者のIPネットワーク関連の基盤構築に取り組みました。金融業界では、大手銀行の情報系システムやオンライン証券会社等のトレーディングシステム構築需要に応えるとともに、近年注力するリテール分野で、ノンバンク向けコンタクトセンター・ソリューションを中心としたシステム提供を行いました。エンタープライズ分野では、製造業やIT関連業等の主要企業を中心に顧客のITライフサイクルをとらえるべく体制の整備を図りつつ、将来に向けたビジネス獲得を積極的に推進し、開発案件の実績を着実に伸ばしました。

以上のような営業活動を展開した結果、当中間期の業績は、主として情報通信や金融関連向けシステムが受注・売

上高とともに堅調に推移しましたが、エンタープライズ分野向けでは当初計画した水準に至らず、連結売上高は1,017億円(前年同期比1.8%減)となりました。利益面では、不採算案件が減少傾向にあることに加え、サポート収益の貢献等により売上総利益率が高水準で推移し、さらに投資事業組合運用益等の営業外収益の寄与もあり、経常利益が71億円(同18.0%増)、中間純利益が39億円(同12.4%増)となりました。

事業別では、システム事業は売上高が814億円(前年同期比2.4%減)、営業利益が15億円(同199.2%増)となりました。また、サポート事業は、事業譲渡により子会社2社が連結対象外となったことによる減収要因があったものの、堅調な保守サービス需要および経費の抑制等により、売上高が202億円(同0.4%増)、営業利益が90億円(同5.2%増)となりました。

## 連結対象会社一覧

### 連結子会社(6社)

社名	資本金	主要な事業
シーティーシー・ラボラトリーシステムズ(株)	300百万円	化学・製薬業界向けシステム開発・販売事業
シーティーシー・テクノロジー(株)	450百万円	システム保守・サポート事業
シーティーシー・エスピー(株)	100百万円	ネットワークソリューション製品の販売事業
シーティーシー・ビジネスサービス(株)	100百万円	人事・総務関連業務など各種ビジネスサービス事業
(株)マクスコンサルティング	100百万円	事業化支援およびプロセス改革に関するコンサルティング事業
CTC Ventures, Inc.	US\$ 2	米国におけるベンチャーファンドへの投資

### 持分法適用関連会社(4社)

社名	資本金	主要な事業
伊藤忠エレクトロニクス(株)	150百万円	コンピュータ周辺機器の販売
伊藤忠テクノロジーベンチャーズ(株)	100百万円	ベンチャー企業向け投資ファンドの運営
ソニーブロードバンドソリューション(株)	1,642百万円	AVとITを融合したシステム開発・販売事業
(株)イーシー・ワン	1,641百万円	システム開発事業

# 連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	第27期中間 (2005.9.30)	第26期中間 (2004.9.30)	第26期 (2005.3.31)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	129,311	133,777	137,644
現金及び預金	29,054	32,422	30,639
受取手形及び売掛金	36,304	46,990	53,606
有価証券	15,996	3,999	11,997
たな卸資産	23,216	28,613	20,479
前払費用	8,008	2,122	4,389
繰延税金資産	5,915	5,407	5,763
預け金	10,000	13,000	10,000
その他	995	1,390	951
貸倒引当金	179	169	184
固定資産	22,263	19,934	23,201
有形固定資産	3,703	2,590	3,908
無形固定資産	2,224	2,741	2,549
投資その他の資産	16,334	14,602	16,743
投資有価証券	9,898	6,540	9,668
繰延税金資産	216	1,483	764
その他	6,527	7,753	6,646
貸倒引当金	308	1,175	335
<b>資産合計</b>	<b>151,575</b>	<b>153,711</b>	<b>160,845</b>

### 資産合計

主に売上債権の減少により、資産合計は前年同期末比1.4%減となりました。

### 売上高

連結対象子会社の減少等により、売上高は前年同期比1.8%減となりました。

### 経常利益

サポート事業の収益貢献、売上原価や経費の低減による利益率の向上、投資事業組合運用益の収益寄与により、経常利益は前年同期比18.0%増となりました。

### 中間(当期)純利益

以上の結果、中間純利益は前年同期比12.4%増となりました。

## 中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	第27期中間 (2005.4.1~ 2005.9.30)	第26期中間 (2004.4.1~ 2004.9.30)	第26期 (2004.4.1~ 2005.3.31)
売上高	101,740	103,648	226,795
売上原価	76,176	79,498	173,072
売上総利益	25,563	24,149	53,723
販売費及び一般管理費	19,098	18,055	36,619
営業利益	6,464	6,094	17,103
営業外収益	875	116	1,173
営業外費用	223	181	146
<b>経常利益</b>	<b>7,116</b>	<b>6,028</b>	<b>18,129</b>
特別利益	153	374	1,500
特別損失	582	138	408
税金等調整前中間(当期)純利益	6,687	6,264	19,221
法人税、住民税及び事業税	2,761	3,298	8,658
法人税等調整額	85	489	372
少数株主利益(損失: )	62	16	63
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>3,903</b>	<b>3,472</b>	<b>10,872</b>

(注) 1. 当中間期末の連結子会社は6社、持分法適用関連会社は4社であります。  
2. 有形固定資産の減価償却累計額 当中間期3,265百万円 前中間期4,681百万円 前期3,321百万円

(単位: 百万円)

科目	第 27 期中間 (2005. 9. 30)	第 26 期中間 (2004. 9. 30)	第 26 期 (2005. 3. 31)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	43,673	49,229	54,869
支払手形及び買掛金	19,267	25,455	29,401
未払法人税等	1,997	2,811	5,716
前受収益	12,382	7,281	8,388
賞与引当金	2,862	3,203	3,000
その他	7,163	10,478	8,362
固定負債	308	1,399	512
繰延税金負債	—	8	—
退職給付引当金	99	917	405
役員退職慰労引当金	115	91	107
持分法適用に伴う負債	93	381	—
<b>負債合計</b>	<b>43,982</b>	<b>50,629</b>	<b>55,381</b>
(少数株主持分)			
少数株主持分	94	96	128
<b>(資本の部)</b>			
資本金	21,763	21,763	21,763
資本剰余金	33,135	33,138	33,137
利益剰余金	66,281	56,815	63,331
其他有価証券評価差額金	1,094	284	641
為替換算調整勘定	2	10	23
自己株式	14,774	9,006	13,514
<b>資本合計</b>	<b>107,498</b>	<b>102,986</b>	<b>105,335</b>
負債、少数株主持分及び資本合計	151,575	153,711	160,845

**負債合計**

主に仕入債務が減少したことにより、負債合計は前年同期末比13.1%減となりました。

**資本合計**

自己株式の取得、利益剰余金の増加等を合わせ、資本合計は前年同期末比4.4%増となりました。その結果、株主資本比率は同3.9ポイント上昇し、70.9%となりました。

**中間連結キャッシュ・フロー計算書**

(単位: 百万円)

科目	第 27 期中間 (2005. 4. 1 ~ 2005. 9. 30)	第 26 期中間 (2004. 4. 1 ~ 2004. 9. 30)	第 26 期 (2004. 4. 1 ~ 2005. 3. 31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,438	1,710	14,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	53	3,997	4,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,098	4,757	10,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	4	9
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	2,414	7,039	824
現金及び現金同等物の期首残高	52,637	53,461	53,461
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>55,051</b>	<b>46,422</b>	<b>52,637</b>

**現金及び現金同等物の中間期末残高**

税金等調整前中間純利益の増加に加え、売上債権の回収と仕入債務の支払との差額などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは4,438百万円の収入となりました。固定資産の取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入があり、投資活動によるキャッシュ・フローは53百万円の収入となりました。また、主に自己株式取得により、財務活動によるキャッシュ・フローは2,098百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末比2,414百万円増加しました。

**事業の種類別セグメント情報**

(単位: 百万円)

	第 27 期中間 (2005. 4. 1 ~ 2005. 9. 30)	第 26 期中間 (2004. 4. 1 ~ 2004. 9. 30)	第 26 期 (2004. 4. 1 ~ 2005. 3. 31)
売上高			
システム事業	81,472	83,460	186,092
サポート事業	20,267	20,187	40,703
合計	101,740	103,648	226,795
営業利益			
システム事業	1,571	525	5,486
サポート事業	9,017	8,569	18,249
消去又は全社	4,124	3,000	6,632
合計	6,464	6,094	17,103

# 単体財務諸表

## 中間単体貸借対照表

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

科目	第27期中間 (2005.9.30)	第26期中間 (2004.9.30)	第26期 (2005.3.31)	科目	第27期中間 (2005.9.30)	第26期中間 (2004.9.30)	第26期 (2005.3.31)
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
流動資産	119,028	122,184	128,130	流動負債	43,074	46,765	57,296
現金及び預金	28,435	31,801	29,935	支払手形	14	27	28
受取手形	885	895	883	買掛金	21,843	28,130	31,672
売掛金	33,451	43,931	50,434	未払金	3,175	2,867	4,257
有価証券	15,996	3,999	11,997	未払法人税等	129	819	3,499
たな卸資産	17,610	21,443	14,686	前受収益	11,532	6,679	8,242
前払費用	7,240	880	4,015	賞与引当金	1,821	2,027	1,765
繰延税金資産	3,648	3,473	3,823	その他	4,557	6,214	7,830
預け金	10,000	13,000	10,000	固定負債	166	912	453
その他	1,933	2,905	2,532	退職給付引当金	97	867	395
貸倒引当金	171	145	177	役員退職慰労引当金	69	45	57
固定資産	22,021	19,689	22,797	負債合計	43,241	47,678	57,749
有形固定資産	3,038	2,201	3,237	<b>(資本の部)</b>			
無形固定資産	1,673	2,091	1,953	資本金	21,763	21,763	21,763
投資その他の資産	17,310	15,395	17,607	資本剰余金	33,076	33,076	33,076
投資有価証券	11,757	8,595	11,486	資本準備金	33,076	33,076	33,076
繰延税金資産	328	1,742	985	利益剰余金	56,676	48,092	51,233
その他	6,113	7,065	6,315	利益準備金	504	504	504
貸倒引当金	305	1,151	323	任意積立金	48,200	41,200	41,200
投資損失引当金	585	856	856	中間(当期)未処分利益	7,971	6,388	9,529
資産合計	141,050	141,873	150,928	その他有価証券評価差額金	1,067	270	621
				自己株式	14,774	9,006	13,514
				資本合計	97,808	94,195	93,179
				負債資本合計	141,050	141,873	150,928

(注)有形固定資産の減価償却累計額 当中間期2,809百万円 前中間期3,755百万円 前期2,926百万円

## 中間単体損益計算書

(単位:百万円)

科目	第27期中間	第26期中間	第26期
	(2005.4.1～2005.9.30)	(2004.4.1～2004.9.30)	(2004.4.1～2005.3.31)
売上高	96,340	97,418	213,890
売上原価	79,194	81,148	177,278
売上総利益	17,145	16,269	36,612
販売費及び一般管理費	15,033	14,308	29,260
営業利益	2,112	1,960	7,352
営業外収益	6,053	3,996	5,002
受取利息及び配当金	4,781	3,613	4,099
業務受託料	—	—	658
投資事業組合運用益	664	—	—
その他	607	383	244
営業外費用	15	69	135
出資金運用損	—	39	—
投資事業組合運用損	—	—	75
その他	15	29	60
経常利益	8,149	5,887	12,219
特別利益	179	361	1,575
投資有価証券売却益	—	—	717
貸倒引当金戻入益	—	249	537
投資損失引当金戻入益	131	—	—
その他	48	111	320
特別損失	570	633	762
減損損失	39	—	—
投資有価証券評価損	300	—	163
投資損失引当金繰入額	—	493	493
その他	229	140	105
税引前中間(当期)純利益	7,759	5,614	13,032
法人税、住民税及び事業税	872	1,341	4,569
法人税等調整額	522	352	189
中間(当期)純利益	6,363	4,626	8,652
前期繰越利益	1,609	1,764	1,764
自己株式処分差損	1	3	3
中間配当額	—	—	884
中間(当期)末処分利益	7,971	6,388	9,529

# 株式情報 (2005年9月30日現在)

## 発行株式数および株主数

会社が発行する株式の総数	246,000,000株
発行済株式の総数	61,500,000株
株主数	21,551人

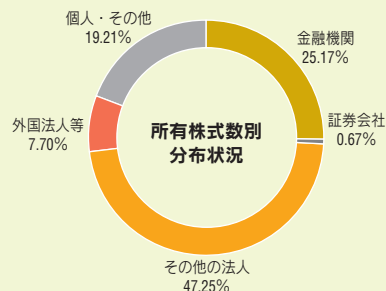
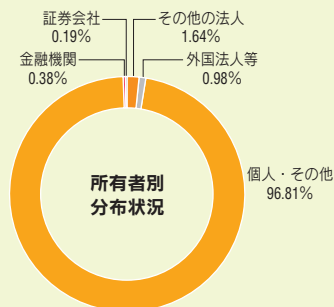
## 大株主の状況

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
伊藤忠商事株式会社	27,866,400	48.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,857,200	6.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,663,600	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)	2,072,000	3.61
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	1,139,400	1.98
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	736,700	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	605,100	1.05
CTC社員持株会	440,640	0.77
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	421,900	0.73
株式会社CRCソリューションズ	372,150	0.65

(注)1.「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)」の持株数は、伊藤忠商事株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に提出したものです。

2. 上記のほか、当社が所有している自己株式4,021,366株があります。

## 株式分布状況



## 株主メモ

決算期	3月31日
基準日	定時株主総会 3月31日 利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
	このほか必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。
定時株主総会	6月に開催いたします。
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (郵便物送付先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) ☎0120-288-324
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
1単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	4739(略称 CTC)



# 会社概要

(2005年9月30日現在)

## 会社概要

会社名	伊藤忠テクノサイエンス株式会社(略称 CTC*) * CTCは行動指針である「Challenging Tomorrow's Changes」を表しています。
英文社名	ITOCHU TECHNO-SCIENCE Corporation
本社所在地	〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル TEL 03-6203-5000(代)
創立	1972年4月1日
資本金	21,763百万円
従業員数	3,288名(CTCグループ)
事業内容	最先端のコンピュータ、ネットワーク、アプリケーションによる、コンサルテーションからシステムの開発、運用・管理、保守、教育、アウトソーシングにいたるまでのトータルソリューションの提供

# 役員

(2005年9月30日現在)

## 役員

取締役会長	岡崎 友信
代表取締役社長	奥田 陽一
代表取締役専務	中野 亨
常務取締役	後藤 健
常務取締役	藁科 至徳
取締役	兼松 泰男
取締役	松本 孝利
取締役	井上 裕雄
取締役	高取 成光
常勤監査役	太田 耕三
常勤監査役	笠間 正夫
監査役	林 光佑
監査役	池田 修二

## 執行役員

常務執行役員	桜庭慎一郎
執行役員	熊崎 伸二
執行役員	齊藤 晃
執行役員	松澤 政章
執行役員	大久保忠崇
執行役員	三浦 吉道
執行役員	城田 勝行
執行役員	横山 良治
執行役員	寺田 育彦
執行役員	正西 康英
執行役員	須崎 隆寛
執行役員	鈴木 誠治
執行役員	江田 尚

## オフィシャルホームページ「IR情報」をリニューアルしました!

CTCホームページにて、決算短信をはじめとする決算関連情報を株主・投資家のみなさまに、タイムリーにお届けしています。また、アナリスト向け決算説明会の模様も動画でご覧いただけます。

(2005年10月28日に開催した決算説明会の模様を2006年4月末まで配信予定)

下記のアドレスからぜひアクセスしてください。

<http://www.ctc-g.co.jp/ir/>



最新のIR情報を  
タイムリーに更新

# CTC

*Challenging Tomorrow's Changes*



この小冊子は100%再生紙と大豆インキを使用しています。